

詳しくは、伊予市ホームページでご覧になれます。
問い合わせ 総務課人事担当(内線560・561)

④特別職

特別職の報酬等の状況

(平成23年分)

区 分	給料月額	県内各市における最高・最低額
給料	市長	865,000円
	副市長	671,000円
議長	議長	427,000円
	副議長	346,000円
議員	議員	316,000円
	議員	316,000円
期末手当	市長・副市長	(支給割合) 2.95月分
	議長・副議長・議員	(支給割合) 2.95月分
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) 月額×46/100×在職月数 19,099,200円
	副市長	月額×27/100×在職月数 8,696,160円

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日の給料月額及び支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込み額です。

⑤休暇

①年次有給休暇…年次有給休暇は、1年ごとに20日付与されます。

○平成22年中1人当たり 11日

②育児休業…職員が3歳に満たない子を養育するため、育児のために休業することが認められる制度です。(育児休業している期間は、給与は支給されません。)

○平成22年度中取得者 12人

⑥人材育成・研修

「伊予市人材育成基本方針」を策定し、市民の参画と協働のまちづくりを実現するための職員像を明らかにしています。

職員の勤務能率の発揮・増進のため、自治大学校(1人)、市町村職員中央研修所(5人)、全国市町村国際文化研修所(4人)、愛媛県研修所(21人)へ職員を派遣し、資質の向上に取り組んでいます。

集合研修として、ビジネスマナー・接遇研修、AED研修、業務改善研修、階層別研修、メンタルヘルス研修などを実施しています。



③手当

(1) 期末手当・勤勉手当

(平成23年分)

区 分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分
12月期	1.375月分	0.675月分	2.05月分
計	2.60月分	1.35月分	3.95月分

※職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。

(2) 退職手当

(平成23年3月31日現在)

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額	定年前早期退職特別措置(2～20%加算)	
平均支給額	17,085千円 (平成23年3月末退職分)	

(3) 特殊勤務手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績	60千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	14,940円
職員全体に占める支給職員の割合	1.1%

※「支給実績」「支給職員1人当たりの平均支給年額」は、平成22年度決算額です。

(4) 時間外勤務手当

(平成22年度決算)

支給実績(総額)	56,158千円
職員1人当たりの平均支給年額	355,428円

(5) その他の手当

(平成23年4月1日現在)

手 当	内容及び支給単価 (全て月額)	支給実績 (千円)	支給職員1人当たり 平均支給年額(円)
扶 養	扶養親族のある職員に支給 (例) 配偶者 13,000円 子 6,500円	48,795	242,759
住 居	持家 3,500円 借家 27,000円(限度額)	27,027	144,526
通 勤	○交通用具使用者 片道 2～5km 2,000円 片道 5～10km 4,100円 片道10～15km 6,500円 片道15～20km 8,900円 ○交通機関使用者 最長6カ月の定期券等の 価格による一括支給(限度 額 55,000円)	16,436	67,085
管 理 職	総務部長 60,000円 その他の部長級 55,200円 課長級 43,400円 主幹級 31,400円	44,153	428,664

人事行政の運営状況を公表します

地方公務員法第58条の2第3項及び伊予市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
第6条の規定に基づき、伊予市の人事行政の運営等の状況概要を公表します。

②給与

(1) 総括

①人件費

(平成22年度決算)

区 分	人 口 (人)	歳 出 額 (千円)	実質収支 (千円)	人 件 費 (千円)	人 件 費 率 (%)	【参考】 21年比 率(%)
22年度	39,217	16,773,680	1,482,918	2,687,071	16.0	16.8

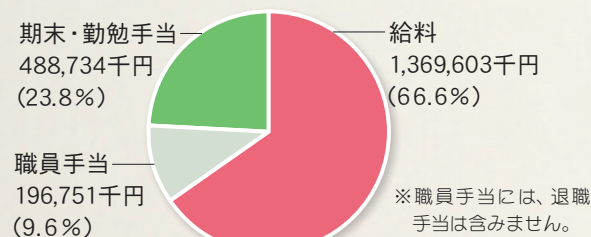
※人口：住民基本台帳人口(平成23年3月31日現在)

※普通会計決算による。

②職員給与費

(平成22年度決算)

合計 2,055,088千円 1人当たり 5,494千円



③ラスパイレス指数

(各年4月1日現在)

区 分	19年	20年	21年	22年
伊予市	94.3	95.5	95.8	97.3
全国平均	97.9	98.3	98.4	98.8

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(2) 職員の平均給料月額、初任給等

①職員の平均年齢、平均給料月額

(平成23年4月1日現在)

区 分	一般行政職		技能労務職		教育職	
	平均年齢 (歳)	平均給料 月額(円)	平均年齢 (歳)	平均給料 月額(円)	平均年齢 (歳)	平均給料 月額(円)
伊予市	42.5	324,847	53.8	283,661	41.7	309,846

②初任給の状況

(平成23年4月1日現在)

区 分		初任給 (円)	採用2年経過 給料額 (円)
一般行政職	大学卒	172,200	184,200
	高校卒	140,100	148,500
技能労務職	高校卒	137,200	145,500
	中学卒	129,200	136,100
教育職	大学卒	172,200	184,200
	短大卒	152,800	164,300

※経過給料額は、平均的な金額を記入しています。

①職員数

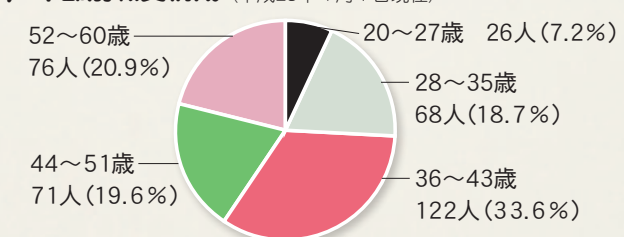
(1) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数
		22年度	23年度	
一 般 行政部門	議会	3	3	0
	総務企画	77	73	△4
	税務	20	19	△1
	民生	95	92	△3
	衛生	20	19	△1
	労働	0	0	0
	農林水産	18	18	0
特 別 行政部門	商工	4	4	0
	土木	29	27	△2
	小 計	266	255	△11
公 営 企業等	教育	58	59	1
	小 計	58	59	1
公 営 企業等	病院	3	3	0
	水道	12	12	0
	下水道	13	12	△1
	その他	22	22	0
	小 計	50	49	△1
総 合 計		374	363	△11

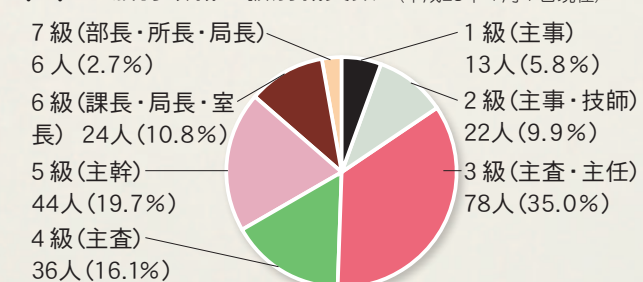
(2) 年齢別職員構成

(平成23年4月1日現在)



(3) 一般行政職の級別職員数

(平成23年4月1日現在)



(4) 職員数の推移

「第2次伊予市定員適正化計画」に基づき、平成27年4月1日までに職員を360人に削減する予定です。

※職員数には、教育長を含みます。

